

私は政治学教育だけでなく、初年次教育にも携わっている。教育の目的は、高校までとは全く異なる大学での学修に必須のスキルや能力を身につけてもらうことにある。そのためグループ討議、口頭発表、レポート執筆などさまざまな課題を課すが、それらに取り組ませる際に重視している点がある。ネットリテラシーの修得である。

口頭発表であれレポートであれ、議論を組み立てるにあたって情報を参照し引用するのが常である。その情報を、今の学生はインターネット上に安易に求める傾向がある。情報を入手する手段として

ネットリテラシー

インターネットが便利であることは確かであり、それに頼ること自体は問題ではない。事実、私もインターネットを通じて、海外の最新の研究論文を読んでいる。問題なのは、インターネット上にあふれる情報が玉石混交であることを認識せず、信憑性を確かめることなく受け入れてしまうということである。このため私は初年次教育において、情報の真偽、信憑性を見極め、取捨選択する能力—ネットリテラシー—を身につけるよう

口酸っぱく指導している。近年、中学・高校でもネットリテラシーに関する教育が行われるようになってはいる。ただその主眼は、SNS等での情報の「発信」の在り方に置かれているように思われる。発信に際して注意すべき点を教育することの重要性は言うまでもないが、同時に「受信」の在り方も早いうちからしっかりと教える必要がある。経験上、正しく情報を受信する力は、指導さえすれば身につくのである。



崇城大総合教育センター教授

今井 亮佑

2019.2.7

「2017年10月の衆院選、投票に行った？」

政治学の受講生にこう問いかけてみたが、反応は芳しくなかった。全国的に見ても若年層の投票率は非常に低い。いわゆる18歳選挙権が認められて初となる17年衆院選の10代の投票率は40・49%、20代の投票率に至っては33・85%にとどまる。全体の投票率も53・68%と低いが、若年層ではそれに輪をかけて低い。

一般には、投票率は高い方が良いと考えられている。このため、特に若年層を中心とする低投票率の改善を目指す動きが起きている。投票したことを証明する物を持参す

政治を「自分事」に

れば協力店舗で割引などのサービスを受けられるとする運動が全国に広がりつつある。

投票率向上を目指す取り組みとして評価する向きもあるが、私は否定的である。選挙に対する関心がなく、候補者や政策についてよく分かっていないものの、金銭的なメリットにつられて投票に行くというような人が出かねないからである。そうした人々が投票所に足を運ぶことで、数字上は投票率が高くなる可能性もあるが、そのことに果たし



崇城大総合教育センター教授

今井 亮佑

2019.2.14

て意味があるだろうか。若年層の投票率が低い理由は、政治を「他人事」と捉えてしまっていることにある。このため、投票に行く若者を増やすには、政治とはわれわれの生活に非常に大きな影響を及ぼすものであるということとを、家庭や学校で早くから教えることが肝要である。人生経験が少ない中で、政治を「自分事」として捉えてもらうのは容易ではないが、地道に取り組んでいかねばならない。

17日の日曜日、熊本城マラソンに出場した。3年連続3度目の今回もやはり俗に言う「30キロの壁」にぶち当たった。

最後の熊本城の坂では心が折れそうになったが、沿道からの温かい声援のおかげもあって、4時間8分1秒で何とかゴールできた。

フルマラソン完走には日頃のトレーニングだけでなく直前の走り込みも欠かせない。私は、本番3週間前にラン仲間たちと熊本市から山鹿市まで約30キロ走った。山鹿温泉「さくら湯」で疲れを癒やし、ビールを飲んで、バスで熊本市まで戻ってくるという、実に楽しいイベントだった。

熊本城マラソンへの提案

走り込みをする場合、公式のタイムが計測される大会に参加した方が、より気合が入る。熊本城マラソンの前には、天草マラソンはじめ、練習にうってつけの大会が開催されている。ただ、本番に向けての試走の場としては有効活用されていないように思える。

そこで、一人のランナーの希望として次のような提案をさせていたきたい。たとえば天草マラソンとセットでエントリーすれば優先的に出場できる「枠」を熊本城マラソンに設ける、両方エントリーしたら参加費が割引になる、といった特典を設けるのはどうだろうか。気合を入れて練習できるランナーにとっても、参加者を受け入れる地元にとっても、メリットがある。熊本城マラソンの「熱気」を熊本市内だけにとどめておくのはもったいない。県内地域の大会と連携して波及させることで、規模は小なりといえども、地域振興にもつながるのではなからうか。



崇城大総合教育センター教授

今井 亮佑

2019.2.21

亥年は「選挙イヤー」と言われる。4年に一度の統一地方選と3年に一度の参院選が、亥年に限り同じ年の春と夏に行われるからである。統一地方選として県内では県議選、熊本市議選をはじめ、9市町村長選と17市町村議選が予定されている。私は政治学の中でも選挙分析を専門としているので、今回は統一地方選について、次の2回は参院選について話をしたい。

都道府県や市区町村では、議員だけでなく首長（知事・市区町村長）も有権者が直接選ぶことができる。米国の大統領制にも似たこの地方の政治制度を「二元代表制」と呼

二元代表制の理念

ぶ。二元代表制の下では、ともに有権者が直接選出した首長と議会とが、互いに抑制・均衡し合うことが期待されている。

言い換えれば、首長の政策に対し議会は是々非々で臨むべきというのが二元代表制の理念である。たとえば熊本市の場合、市役所本庁舎の建て替えや市電の延伸など、市財政に大きな負担のかかる施策が今後議論の俎上（じょうじょう）に上るだろう。その際、問題点がないかを厳しくチェックすること

が議会、議員には求められているということである。首長の方針をただ追認するだけの議会（議員）は、二元代表制の理念にはそぐわない。

このため、地方議会の議員を選ぶ際には、首長の施策に是々非々で臨む姿勢を持つ人物であるかどうかということが、一つの判断基準となる。来る統一地方選の市町村議選では、自治体が抱える重要な課題に対する候補者個人の姿勢にも着目して、投票行動を決めていただければと思う。



崇城大総合教育センター教授

今井 亮佑

2019.2.28